

地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
345458	広島県	神石高原町	町村 II-O

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			98.8%	98.5%
案内・受付			60.0%	89.9%
電話交換			75.0%	92.8%
公用車運転			93.1%	88.6%
し尿収集			100.0%	98.2%
一般ごみ収集			98.7%	97.5%
学校給食(調理)			58.6%	72.5%
学校給食(運搬)			81.4%	91.2%
学校用務員事務			47.2%	38.0%
水道メーター検針			98.9%	99.0%
道路維持補修・清掃等			96.1%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			97.6%	97.8%
調査・集計			96.2%	96.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

**総合窓口の設置**

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

**窓口業務の民間委託**

委託状況	委託予定無し
------	--------

**BPRの手法を用いた業務分析**

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

**【参考】**

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
12.5%	7.3%	14.2%	27.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務																												
実施予定	委託予定無し	→	<table border="1"> <tr> <th>首長部局</th> <th>企業局</th> <th>教育委員会</th> <th>その他</th> <th>給与</th> <th>旅費</th> <th>福利厚生</th> <th>財務会計</th> </tr> <tr> <td>○</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> </table>	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	○		○		○		○		<table border="1"> <tr> <th colspan="2">類似団体</th> </tr> <tr> <th>実施率</th> <th>委託率</th> </tr> <tr> <td>14.6%</td> <td>0.0%</td> </tr> <tr> <th colspan="2">全国(市区町村分)</th> </tr> <tr> <th>実施率</th> <th>委託率</th> </tr> <tr> <td>33.5%</td> <td>3.3%</td> </tr> </table>	類似団体		実施率	委託率	14.6%	0.0%	全国(市区町村分)		実施率	委託率	33.5%	3.3%
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計																									
○		○		○		○																										
類似団体																																
実施率	委託率																															
14.6%	0.0%																															
全国(市区町村分)																																
実施率	委託率																															
33.5%	3.3%																															

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

仮稼働 令和4年4月1日 本稼働 令和4年6月1日

**BPRの手法を用いた業務分析**

取組状況	○	→	業務改革効果	
------	---	---	--------	--

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員兼駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	8	0	0.0%	受託団体の選択の問題、施設の性格上、指定管理に出すことは困難。	0		14.8%	40.1%
競技場(野球場、テニスコート等)	4	1	25.0%	施設の性格上、指定管理の導入は困難。	0		17.3%	48.4%
プール	0	0			0		21.1%	52.0%
海水浴場	0	0			0		33.3%	13.7%
宿泊体養施設(ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%		0		82.4%	85.0%
休養施設(公民館、野山の家等)	2	2	100.0%		0		64.6%	75.6%
キャンプ場等	2	2	100.0%		0		43.3%	59.2%
産業情報提供施設	0	0			0		92.6%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		87.5%	65.8%
開放型研究施設等	2	2	100.0%		0		40.0%	40.2%
大規模公園	3	3	100.0%		0		36.1%	44.2%
公営住宅	17	0	0.0%	緊急時の対応など、直営での管理が望ましいと考える。	0		0.0%	16.2%
駐車場	1	0	0.0%	直営管理で問題ないと考える。	0		3.2%	37.1%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	応募が見込めない。	0		16.3%	22.8%
図書館	1	1	100.0%		0		9.2%	20.2%
博物館(博物館、歴史館、民俗館)	4	1	25.0%	利用者が減少傾向にあり、指定管理の導入は困難。	0		11.0%	28.1%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	設備更新を行う事業室として利用している部屋が多く、一般の利用が見込めず、指定管理の導入は困難。	0		27.2%	22.8%
文化会館	2	1	50.0%	業務の執行上、困難。	0		23.1%	51.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		33.3%	50.1%
特別養護老人ホーム	0	0			0		47.4%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		11.8%	49.0%
福祉・保健センター	5	4	80.0%	1施設については、休止のため。	1		28.9%	53.0%
児童クラブ、学童館等	4	0	0.0%	公の施設の一部を利用し、業務委託により実施している。	0		16.9%	24.5%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">類型</th> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td></td> </tr> </table>	類型		自治体クラウド	○	単独クラウド	
類型									
自治体クラウド	○								
単独クラウド									

**【参考】**

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
91.7%	63.5%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
41.4%	58.6%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期	
-----	---	---	------	---	--------	--

**【参考】**

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.9%		

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度	
-----	---	---	------	---	----------	--

**【参考】**

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
88.5%	85.8%		

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体